

第2章 調査のまとめ

1. 調査結果のまとめと結果からうかがえる課題

(1) 生きがいづくりと健康づくり・介護予防の推進

① 趣味・生きがいについて

○趣味がある人は、約8割、生きがいがある人は、約7割。(P.49、50)

- ・自立・要支援者で趣味がある人は78.8%、生きがいがある人は71.2%となっており、どちらも要支援者より自立の人のほうが回答が高くなっています。多くの高齢者が趣味・生きがいを持っていることがうかがえます。

○自立・要支援者の約6割が、「シルバー人材センター」を知っている。(P.60)

- ・高齢者の生きがいにつながる事業の認知状況について、「シルバー人材センター」が59.9%で最も高く、若い年代ほど回答が高くなっています。

○自立・要支援者の約4割が、高齢者の生きがいにつながると思う行政の取組は、「趣味や教養のための講座・教室」。(P.63、64、66)

- ・高齢者の生きがいにつながると思う行政の取組について、「趣味や教養のための講座・教室」と回答した人が自立・要支援者の42.2%と最も多くなっています。
- ・年齢別にみると、65～74歳は「趣味や教養のための講座・教室」、75歳以上は「後期高齢者や独居高齢者等への安否確認などの声掛け」が多くなっています。
- ・65～74歳で「就労意欲のある高齢者への仕事のあっせん」と回答した人は41.9%と、他の年代と比べて20ポイント以上多くなっています。
- ・「行政の取組は必要ない」と回答した人は3.1%となっており、高齢者の生きがいに繋がる行政の取組に期待されていることがうかがえます。

② 地域での活動について

○自立・要支援者の約7割が、地域活動に参加している。(P.55)

- ・地域活動について、何らかのグループに参加している人は72.0%、いずれのグループにも参加していない人は23.2%となっています。
- ・参加している地域活動については、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「町内会・自治会」、「収入のある仕事」、「近隣の友人グループ」に参加している人が2～3割と比較的多くなっています。

○自立・要支援者の約6割が、地域づくり活動等への参加意向があり、企画・運営といったより強い地域活動への参加意向は約3割。(P.56、58)

- ・地域づくり活動に参加者として参加意向のある人は58.1%となっています。
- ・地域づくり活動に企画・運営として参加意向のある人は32.4%となっています。

③ 就労意向について

○自立・要支援者の約3割、65～74歳では約5割が、就労意向がある。(P.25、26、135)

- ・今後1年の間に、収入のある仕事をしたいと考えている自立・要支援者について、「既に仕事をしており今後も続けたい」「現在仕事をしていないが今後始めたい」を合わせた就

労意向ありが33.8%となっており、65～69歳では62.9%と若い年齢で多くなっています。

- ・望む高齢者保健福祉施策で「高齢者が働く場の確保や就職のあっせん」と答えた人は比較的若い世代で多くなっています。

④外出について

○週2回以上の外出が約9割、週5回以上の外出が増加（P.36、37）

- ・自立・要支援者の外出の状況について、週2回以上外出している人が88.5%となっています。
- ・外出の状況で「週5回以上」と答えた自立・要支援者は前回調査から6.9ポイント増加しています。

○「週1回」、「ほとんど外出しない」の割合が約1割。（P.36、38、145）

- ・閉じこもりのリスクに該当する「週1回」、「ほとんど外出しない」と答えた人は10.9%となっています。
- ・ほとんど外出しないと答えた自立・要支援者の理由は、「足腰などの痛み」が48.7%で最も多くなっています。

○外出回数は減っていない。（P.39、40）

- ・昨年と比べた外出の回数は「減っていない」が37.9%で最も多く、前回調査から11.2ポイント増加しています。また、「あまり減っていない」「減っていない」と答えた人は約7割となっています。その一方で、「減っている」は前回調査から10.8ポイント減少しています。

⑤運動習慣について

○週1回以上の習慣的な運動を行っている人は約6割。（P.92、93、197）

- ・週1回以上の習慣的な運動を行っている人は、自立・要支援者では64.0%、要介護者では66.2%となっています。
- ・一週間当たりの運動回数で「3回以上」と答えた人は、自立・要支援者で63.3%、要介護者で41.9%となっています。

○運動をしている場所は「散歩や買い物の際の移動」「自宅」「介護施設や高齢者向け施設」（P.93、198）

- ・運動を行っている場所について、自立・要支援者は「散歩や買い物の際の移動」「自宅」が4割、要介護者は「介護施設や高齢者向け施設」が6割と高くなっています。

○運動をしない理由は「1人で運動を継続することが難しい」（P.94、199）

- ・運動を行っていない理由は、自立・要支援者及び要介護者ともに「1人で運動を継続することが難しい」が最も多くなっています。ほか、「どのような運動をしたらよいか分からない」「運動が苦手である」「運動が面倒である」が共通して多くなっています。

○自立・要支援者の約1割が、運動器の機能低下のリスクがある。（P.143）

- ・自立・要支援者の運動器の機能低下リスクの判定でリスクがある人は13.8%となっています。

○自立・要支援者の約3割が、転倒のリスクがある。（P.144）

- ・自立・要支援者の転倒のリスク判定では、リスクがある人が32.7%となっています。

⑥健康について

○自立・要支援者の約8割が、健康状態がよいと回答しており、主観的健康感が高い。(P.76)

○幸福度の平均点は7.00点。主観的健康感が高い人ほど幸福度は高い。(P.77)

- ・健康状態について、「とてもよい」「まあよい」を合わせると、79.2%となっています。
- ・「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、幸福度を聞いたところ、8点が25.2%と最も多く、平均点は7.00点となっています。

○うつ傾向のリスク判定では、自立・要支援者の約4割がリスクあり。(P.149)

- ・この1か月、「気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがある」「どうしても物事に対して興味がわからないあるいは心から楽しめない感じがよくある」の2項目のうち1項目以上に該当する人(うつ傾向のリスクありの人)は、39.7%となっています。

⑦口腔機能について

○8020(80歳になっても自分の歯を20本以上保とう)を達成している人は、自立・要支援者の80歳以上の約5割。自立・要支援者の約2割が、口腔機能の低下リスクに該当。(P.45、147)

- ・自立・要支援者のうち、自分の歯が20本以上ある80歳以上の人は48.4%となっています。85歳以上の年代は前回調査より10ポイント以上多くなっています。
- ・自立・要支援者のうち、咀嚼(そしゃく)機能、嚥下機能等の口腔機能の低下リスクに該当している人は22.2%となっています。

○「オーラルフレイル」を知っている人は、約1～3割で、前回調査より認知度が高まっている。(P.91、196)

- ・「オーラルフレイル」について知っている人は、自立・要支援者で25.3%、要介護者で14.3%となっており、自立・要支援者及び要介護者ともに前回調査よりも知っている人が増えています。

⑧日常生活動作(IADL)について

○要支援者の約1割が、日常生活動作(IADL)の低下リスクがあるが、前回調査より減少している。(P.150)

- ・バスや電車を使った外出、日用品の買い物、食事の用意、請求書の支払い、預貯金の出し入れといった日常生活動作(IADL)の低下リスクに該当している人は、要支援者では11.8%、自立の人では2.6%となっており、要支援者は前回調査から8.0ポイント減少しています。

⑨介護予防について

○自立・要支援者の約7割が、健康の保持・増進や介護予防のため、定期的な運動を心がけている。(P.86、87)

- ・健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることについて、「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」と回答した自立・要支援者が66.4%、次いで「歯磨きなど口腔ケアに努めている」「定期的に健康診断等を受けている」「バランスの良い食事をとっている」がいずれも約6割となっています。
- ・認定状況別にみると、自立の人は「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえて

いる」が 67.0%、要支援者は「歯磨きなど口腔ケアに努めている」が 60.5%と回答が最も多くなっています。

○市が実施している介護予防事業を知っている人は約 4 割、参加したことがある人は約 1 割。前回調査とほぼ同じ結果。(P. 89、194)

- ・市が実施する介護予防事業について、「参加したことがある」と回答した人は、自立・要支援者では 7.8%、要介護者では 6.6%となっています。
- ・「知っているが、参加したことはない」と回答した人は、自立・要支援者では 33.6%、要介護者では 34.9%となっています。
- ・年齢別にみると、自立・要支援者及び要介護者ともに年齢が低いほど「知らない」が多くなっています。

○「フレイル」について知っている人は、自立・要支援者の約 4 割、要介護者の約 2 割で前回調査から増えている。(P. 90、195)

- ・「フレイル」について知っていると回答した人は、自立・要支援者では 36.1%、要介護者では 21.3%となっており、前回調査から自立・要支援者は 12.8 ポイント、要介護者は 8.5 ポイント増加しています。

【「生きがいづくりと健康づくり・介護予防の推進」に関する課題】

- 生きがいづくりにつながる「場づくり」「機会づくり」「仲間づくり」の推進
- 地域活動に参加しやすい環境づくり
- 就労意向のある高齢者の就業機会の確保
- 高齢者のさらなる外出促進
- 身体の状態に合った運動プログラムの提供など、運動継続のための個人の状況に合わせた働きかけ
- 一緒に運動に取り組む仲間づくりの推進
- 要介護認定を受けても運動を継続できるような仕組みづくりや周囲からの働きかけ
- フレイルやオーラルフレイルのさらなる普及・啓発と取組の充実
- 健康づくり・介護予防の意識の高さを生かし、自立・要支援者を中心に介護予防事業をはじめとする健康づくり、介護予防に資する情報提供と、さらなる参加を促す仕掛けづくりの検討

(2)地域における支援体制の充実

①地域包括支援センターについて

○お住まいを担当する地域包括支援センターを知っている人は、自立・要支援者の約4割、要介護者の約7割。自立・要支援者及び要介護者ともに認知度が高まっている。(P.95、96、201)

- ・お住まいを担当する地域包括支援センターについて、「知っているし、利用したことがある」また「知っているが、利用したことはない」と回答した“知っている”人は、自立・要支援者では44.0%、要介護者では65.3%となっています。
- ・自立・要支援者の認定状況別にみると、自立では「知らない」、要支援者では「知っているし、利用したことがある」が最も多くなっています。
- ・自立・要支援者を前回調査と比較すると、“知っている”人は44.0%で、前回調査から8.0ポイント増加しています。
- ・要介護者を前回調査と比較すると、“知っている”人は65.3%で、前回調査から8.6ポイント増加しています。

②地域における支え合い活動

○自立・要支援者の約7割、要介護者の約6割が、1人暮らしまたは高齢者のみの世帯。(P.21、161)

- ・家族構成について、自立・要支援者は、1人暮らし23.3%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）43.9%となっており、合わせると約7割が高齢者のみの世帯となっています。
- ・要介護者は、1人暮らし21.6%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）35.2%と、合わせると約6割が高齢者のみの世帯となっています。

○自立・要支援者の約3割が、地域活動に企画・運営（お世話役）としての参加意向がある。(P.58)【再掲】

- ・地域住民の有志による、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営（お世話役）として参加意向のある人は32.4%となっています。

○家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、自立・要支援者は「そのような人はいない」、要介護者は「ケアマネジャー」が最も多い。(P.71、171)

- ・何かあったときに相談する相手について、自立・要支援者は「そのような人はいない」が35.8%で最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が33.3%、「市役所」が18.8%となっています。
- ・要介護者では、「ケアマネジャー」が72.7%で最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が35.7%、「ヘルパーなどの介護保険事業者」が23.4%となっています。

③生活支援サービスについて

○自立・要支援者及び要介護者が求める生活支援サービスは「買い物」「掃除」が多い（P.122、221）

- ・民間等による介護保護サービス以外の支援に対する意向について、自立・要支援者及び要介護者ともに「介護保険サービスだけでいい」が最も多く、自立・要支援者では 24.7%、要介護者では 29.9%となっています。

④医療・介護連携について

○かかりつけ医は約 8～9 割、歯科医、薬局は約 6～8 割がいる又は決めていると回答。前回調査とほぼ同じ結果となっています。（P.80～82、173～175）

- ・自立・要支援者では、かかりつけ医は 78.7%、歯科医は 78.8%、薬局は 62.3%が、いる又は決めていると回答しています。
- ・要介護者では、かかりつけ医は 91.0%、歯科医は 63.8%、薬局は 77.7%となっており、自立・要支援者に比べ、かかりつけ医及びかかりつけ薬局は 1 割程度高く、かかりつけ歯科医は 1 割程度低くなっています。

○人生の最終段階における医療・療養についてこれまで考えたことがある人は、自立・要支援者の約 6 割、要介護者の約 5 割。（P.127、226）

- ・人生の最終段階における医療・療養についてこれまで考えたことがある人は、自立・要支援者では 59.6%、要介護者では 50.8%となっています。

○人生の最終段階における医療・療養について、ご家族等や医療介護関係者と全く話あったことがない人は、自立・要支援者の約 5 割、要介護者の約 4 割。（P.128、227）

- ・人生の最終段階における医療・療養について、ご家族等（友人、知人含む）や医療介護関係者とどのくらい話し合ったことがあるかについて、自立・要支援者では、「全く話し合ったことがない」が最も多く、52.2%となっています。また、要介護者では、「一応話し合ったことがある」が最も多く、45.9%となっており、次いで「全く話し合ったことがない」が 40.8%となっています。

○要介護者の約 6 割が訪問診療を利用していない。（P.192）

- ・訪問診療の利用状況について、「利用していない」と回答した人が 64.5%となっています。

○約 6～7 割が救急医療情報キットを知らない。（P.129、227）

- ・救急医療情報キットの活用状況について、「救急医療情報キットを知らない」と答えた人は自立・要支援者で 71.7%、要介護者で 63.4%となっています。

⑤ 地域包括ケアシステムについて

○地域包括ケアシステムを作るために大切だと思うことは、「診療所（歯科を含む）・薬局・介護保険サービス事業者など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」。（P.130、228）

・介護の必要な高齢者が地域で暮らしやすくするためのネットワーク（地域包括ケアシステム）を作るために大切だと思うこととして、「診療所（歯科を含む）・薬局・介護保険サービス事業者など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」が最も多く、自立・要支援者では 57.3%、要介護者では 51.2% となっています。

【「地域における支援体制の充実」に関する課題】

- 地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として、市民にとってより身近な存在になるような取組の実施
- 高齢者のみの世帯や独居高齢者等への安否確認による孤独感の解消と地域社会の交流
- 地域活動に企画・運営（お世話役）として参加意向のある人の参加促進につながる取組
- 地域の状況に応じた 1 人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への見守り等の強化
- 在宅医療についての理解促進や、かかりつけ医等を持つことへの啓発
- 人生会議（ACP（アドバンス・ケア・プランニング））の啓発や情報発信
- 医療と介護が両方必要な状態となっても、最後まで自分らしい暮らしができるための支援
- 診療所・薬局・介護サービス事業所など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みづくり

(3)認知症施策の推進

①認知症について

○認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人は、自立・要支援者の約 1 割、要介護者の約 4 割。（P.112、209）

・認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人は、自立・要支援者では 10.8%、要介護者では 38.5% となっています。

○自立・要支援者の約 4 割が、認知機能低下リスクがある。（P.148）

・認知機能の低下リスクについては、リスクがある人が 41.2% となっています。前回調査とほぼ同じ結果となっています。

○認知症に関する相談窓口を知っている人は、自立・要支援者及び要介護者ともに約 3 割。（P.113、210）

・認知症に関する相談窓口を知っている人は、自立・要支援者では 33.8%、要介護者では 32.5% となっており、前回調査から自立・要支援者は 10.2 ポイント、要介護者は 5.8 ポイント増加しております。

○認知症サポーターを知っている人は、約 1 割。（P.114、211）

・認知症サポーターについて知っている人は、自立・要支援者では 9.3%、要介護者では 9.4% となっており、前回調査とほぼ同じ結果となっています。

○認知症自立度の程度が重い人ほど、日常生活の様々な場面で生きにくさを感じている人が多

い。(P.207～209)

- ・要介護者に家族や友人に自分の思いを伝えることができていると思う人は 54.0%で、認知症自立度Ⅲ以上の人は 41.0%と、10 ポイント以上低くなっています。
- ・要介護者で自分らしく暮らせていると思う人は 43.2%で、認知症自立度Ⅲ以上の人は 27.3%と、10 ポイント以上低くなっています。
- ・要介護者で日常生活において意思が尊重され、自分の望む生活が継続できていると思う人は 43.7%で、認知症自立度Ⅲ以上の人は 32.2%と、10 ポイント以上低くなっています。

○認知症の人が安心して暮らせるまににするために必要な対策としては、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が最も多い。(P.114、115、213、214)

- ・認知症の人が安心して暮らせるまににするために必要な対策として、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が、自立・要支援者では 63.0%、要介護者では 46.6%と最も多くなっています。
- ・「新しい認知症観」を知っていると答えた人は、自立・要支援者で 5.3%、要介護者で 4.2%となっています。

②成年後見制度について

○成年後見制度を知っている人は、自立・要支援者の約 3 割、要介護者の約 2 割。

(P.119、218)

そのうち、成年後見制度の利用意向は、自立・要支援者の約 6 割、要介護者の約 5 割。

(P.120、219)

- ・成年後見制度の認知度は、自立・要支援者では 32.5%、要介護者では 25.6%となっており、前回調査とほぼ同じ結果となっています。知っている人のうち利用意向がある人は、自立・要支援者では約 6 割、要介護者では約 5 割となっています。

【「認知症施策の推進」に関する課題】

- 認知症の相談窓口等の周知
- 認知症サポーターなどによる認知症支援の普及・啓発
- 「新しい認知症観」も含め、認知症に対する正しい知識の普及・啓発
- 認知症の人及びその家族への支援を含めた支援体制の構築
- 成年後見制度など、高齢者の権利や生活を守る取組の周知と利用意向に沿った支援

(4)介護保険サービスの充実

①介護保険サービス等の利用状況について

○通所介護サービスの利用が最も多い。(P.186)

- ・要介護者で利用している介護保険サービスとして最も多いのが、「通所介護」で 51.8%となっており、次いで「訪問介護」が 38.4%と多くなっています。

○介護保険サービス全体について、約 7 割が満足している。(P.188)

- ・要介護者の介護保険サービス全体の満足度について、「満足」「どちらかというと満足」を足した満足度は 70.6%で、前回調査から 13.7 ポイント増えています。

○要介護者の約 6 割が、介護保険サービス以外の支援・サービスを利用していない。(P.191)

- ・介護保険サービス以外で利用している支援・サービスについて、「利用していない」が最も多く、55.7%となっており、次いで、「掃除・洗濯」が7.3%、「配食」が6.8%と多くなっています。

○高齢者保健福祉について、今後充実を望む施策は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」「在宅福祉サービス」。(P.134、231)

- ・介護保険サービス全体に対する満足度は高い状況にあるものの、高齢者保健福祉について今後充実を望む施策として、自立・要支援者では、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」が最も多く、51.3%となっています。また、要介護者では、「在宅福祉サービス」「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」がともに最も多く、41.3%となっています。

②介護者の状況について

○主な介護者は、「子」「配偶者」が多い。男性は「配偶者」、女性は「子」が約6～7割。主な介護者で60歳代以上の方は約7割。(P.238、239)

- ・主な介護者について、「子」が48.9%と最も多く、次いで「配偶者」が37.2%となっています。
- ・主な介護者の性別は、「女性」が61.7%、「男性」が33.3%となっています。
- ・主な介護者の年齢は、60歳以上の方が70.4%と、老々介護の傾向にあり、年代別では、「60歳代」が28.5%で最も多くなっています。

○介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた方は、約1割。(P.240)

- ・ご本人（要介護認定を受けた方）の介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた人は、11.8%となっています。

○現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」。(P.243)

- ・主な介護者が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」が27.9%と最も多く、次いで、「外出の付き添い、送迎等」が25.2%、「夜間の排泄」が20.5%と多くなっています。

○主な介護者の方は、働いていない方が多い。(P.246)

- ・主な介護者の方の現在の勤務形態について、「働いていない」が53.7%と最も多くなっており、次いで「フルタイムで働いている」が19.5%、「パートタイムで働いている」が16.8%となっています。

○仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」。(P.248)

- ・仕事と介護の両立に効果があると回答した勤め先からの支援として、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.7%と最も多く、次いで「利用しやすい職場づくり」が25.9%となっています。

○仕事と介護の両立について、問題はあるが、何とか今後も働きながら介護を続けていける人は、約6割。(P.250)

- ・主な介護者の方が今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が55.7%と最も多くなっています。一方で、「続けていくのは難しい」

（「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」の合計）が 17.6% となっています。

○ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」を知っている人は、1 割未満。（P. 251）

・ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」を知っている主な介護者は、4.7%となっており、知らない人が 57.4%と最も多くなっています。

○高齢者・介護家族電話相談事業（高齢者サポートダイヤル）を知っている人は約 1 割、利用希望者は約 3 割。（P. 251）

・高齢者・介護家族電話相談事業（高齢者サポートダイヤル）を知っている主な介護者は、9.4%となっており、今後利用を希望する人は、28.6%となっています。

【「介護保険サービスの充実」に関する課題】

- 団塊の世代が 75 歳を迎え、今後さらに介護保険サービスを求める人が増えることを想定した、的確なニーズ把握と居宅・施設サービスの充実
- 介護離職防止に向け、労働者が育児・介護休業を取得しやすい環境をつくるための情報の周知
- 「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」など、在宅介護の限界点の向上を図り、介護者の介護不安や負担を軽減するための取組の周知
- ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」の周知
- 相談窓口である地域包括支援センターや高齢者サポートダイヤルの周知

(5)安心・安全な暮らしの充実

①住まいについて

○自立・要支援者、要介護者ともに持家（一戸建て）・持家（集合住宅）に住んでいる。（P. 28、165）

・住まいの状況について、自立・要支援者では、「持家（集合住宅）」が 38.6%で最も多く、次いで「持家（一戸建て）」が 35.7%となっています。

・要介護者では、「持家（一戸建て）」が 33.5%で最も多く、次いで「持家（集合住宅）」が 27.8%となっています。

○自立・要支援者の約 2 割が、住宅が古いこと、要介護者の約 2 割が住宅が古いこと、段差が多いことに困っている。（P. 32、167）

・住まいでの困りごととして、要介護者では、「段差が多い」が 20.8%となっており、自立・要支援者の 10.7%に比べ、10.1 ポイント高くなっています。

・「住宅が古い」と回答した人は、自立・要支援者では 16.8%、要介護者では 18.5%となっています。

②情報収集について

○自立・要支援者の約 8 割、要介護者の約 5 割がインターネットに接続できる情報端末を使用している。（P. 99、202）

- ・インターネットに接続できる情報端末の使用状況で何らかの端末を使用している人は、自立・要支援者で81.8%、要介護者で48.6%となっています。
- ・使用状況に自立・要支援者は変化がありませんが、要介護者は「スマートフォン」が10.1ポイント増加しています。

○自立・要支援者、要介護者とも、主な情報収集手段は「市報すいた」。(P.100、103、204、205)

- ・自立・要支援者、要介護者が情報収集を行う主な手段について、趣味、サークル活動、介護や生活支援などの行政サービスいずれも「市報すいた」が最も多く、自立・要支援者では約6割、要介護者では約3割となっています。

③防犯・防災について

○大地震等の災害が起こった場合の備えとして、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」人が最も多い。(P.75、206)

- ・自立・要支援者、要介護者ともに、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」が最も多く、自立・要支援者では61.8%、要介護者では42.1%となっています。次いで、「食料や飲料水、日用品などを準備している」「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している」が自立・要支援者、要介護者ともに多くなっています。
- ・「特に何もしていない」と回答した人は、自立・要支援者では5.3%であるのに対し、要介護者では16.2%となっています。

【「安心・安全な暮らしの充実 ③防犯・防災について」に関する課題】

- 避難時における支援の必要性が高い高齢者に対する災害対策のさらなる啓発と支援

④権利擁護について

○自立・要支援者の約2割、要介護者の主な介護者の約1割が、いずれの行為も高齢者虐待に当てはまらないと回答(P.107、252)

- ・高齢者虐待について、「必要な食事、排泄などの世話・介護をしない」こと、「排泄の失敗をした時、家族が罰として裸にして放置する」ことは虐待行為であると認識している人が最も多いものの、割合は約6～7割となっています。
- ・自立・要支援者、要介護者の介護者ともに、虐待に該当する5項目すべてで回答が増えています
- ・いずれの行為も虐待に当てはまらないと考える人は、1割となっています。

【「安心・安全な暮らしの充実 ④権利擁護について」に関する課題】

- 身体機能が低下しても住み慣れた家で安心して暮らし続けられるよう、住まいのバリアフリー化など安全な住環境整備への支援と周知
- スマートフォン等を活用した情報収集方法の周知
- 避難時の支援の必要性が高いと考えられる高齢者への支援や災害対策の啓発
- 高齢者虐待防止のための正確な知識の啓発